



株式会社 帝国電機製作所

平成28年3月期決算説明会資料

平成28年5月23日

(東証1部 6333)

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみを全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所

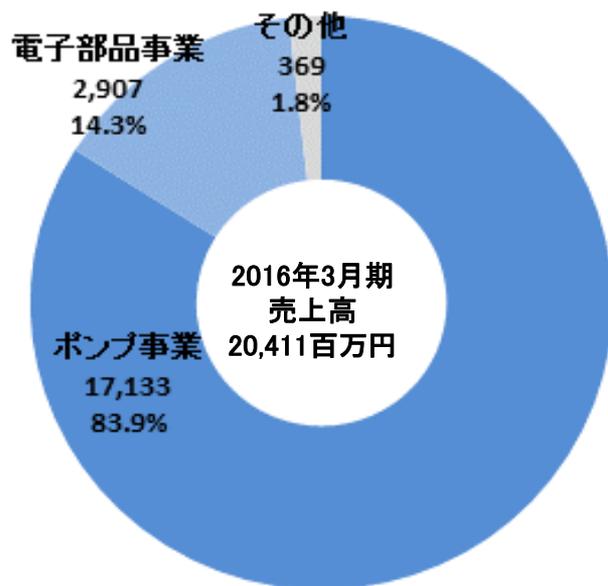
決算説明

常務取締役 総務本部長
中村嘉治

会社概要と沿革

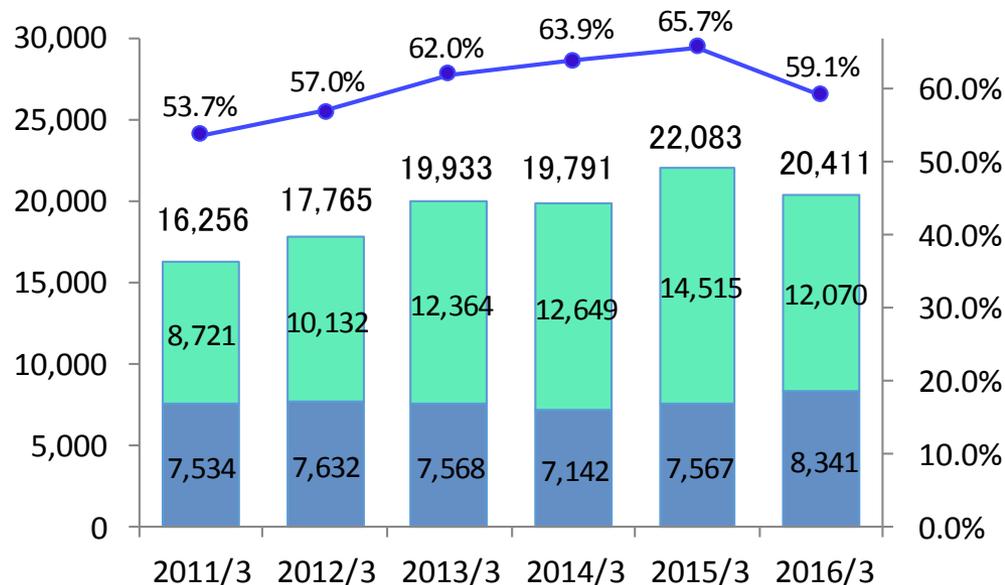
商号	株式会社 帝国電機製作所	1939年9月	鉄道保安装置一式製作販売及び一般電気機械製作販売を主たる目的として大阪市北区曾根崎新地に株式会社帝国電機製作所を設立
本社所在地	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野 60	1944年2月	業務の拡張と戦時疎開のために兵庫県揖保郡新宮町に新宮工場を竣工
敷地面積	42,023 m ²	1960年4月	自社製品キャンドモータポンプ初号機完成
設立年月	1939年9月	1991年11月	米国デラウェア州トババー市に子会社 TEIKOKU USA INC. を設立
資本金	3,118,118 千円(2016年3月末)	1994年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を設立
発行済株式数	20,400 千株(2016年3月末)	1999年1月	台湾台北市に子会社台湾帝国ポンプ有限公司を設立
事業	電気機械器具の製造販売	1999年3月	シンガポールに子会社 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.を設立
決算期	3月31日(年1回)	1999年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
従業員数	1,232人(連結)、328人(単体) (2016年3月末)	2001年11月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
事業所数	3工場、5営業所、1出張所、1駐在員事務所	2002年8月	ドイツ デュセルドルフ市に TEIKOKU ELECTRIC GmbH を設立
連結	子会社 15社 (国内5、海外10)	2003年2月	子会社 TEIKOKU USA INC.がアメリカのケミポンプ事業部(キャンドモータポンプ発祥会社)買収
社是	<p>みんなで良くなろう</p> <p>誠実に事に当たろう</p> <p>積極的にやろう</p>	2005年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
		2005年10月	子会社 TEIKOKU KOREA CO.,LTD を設立
		2006年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
		2007年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
		2008年10月	帝国電機技術開発センター及び上月電装新工場竣工
		2008年10月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司工場増設
		2009年2月	江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2009年6月	山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2010年4月	平福電機新工場竣工
		2010年5月	TEIKOKU USA INC.が TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY 社のキャンドモータポンプ修理サービス事業を取得
		2012年3月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)
		2012年12月	バーレーン駐在員事務所設立
		2013年8月	帝国電機光都工場竣工
		2013年12月	四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2015年5月	韓国に TEIKOKU KOREA TECHNICAL SERVICE CO., LTD.設立

事業部門別売上比率



- 売上高の約84%は、「キャンドモータポンプ」を主軸とする「ポンプ事業」
- 「ポンプ事業」の内、ケミカル機器用が約48%、冷凍機・空調機器用が約13%、メンテナンス関連が約28% 等

国内外売上高比率の推移



■ 海外売上高 ■ 国内売上高 ● 海外売上高比率

- 売上高比率は既に国内外逆転
- 海外売上高比率は継続的に拡大してきたが、前期は中国経済の減速の影響等により大きく減少

2016年3月期 連結損益計算書の概要

単位 百万円	連結	前年同期比 %
売上高	20,411	▲7.6
売上原価	12,703	▲6.3
売上総利益	7,707	▲9.6
販売費・一般管理費	5,567	▲8.3
営業利益	2,140	▲12.8
営業外損益	▲135	
経常利益	2,004	▲33.9
特別損益	▲19	
税引前利益	1,984	▲34.5
法人税等	583	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	▲29.7

- 前期比減収減益
- 売上：
 - 国内については設備投資の緩やかな回復に伴い増加したものの、海外については、主に中国経済の減速の影響により減少
- 経常利益：
 - 売上の減少及び、主に中国市場での粗利率の悪化、円高による為替差損の発生等により減少

[期末評価為替：1US\$=120.53円、1元=18.32円、1EUR=131.65円、1KRW=0.1円]

今期計画(連結ベース)

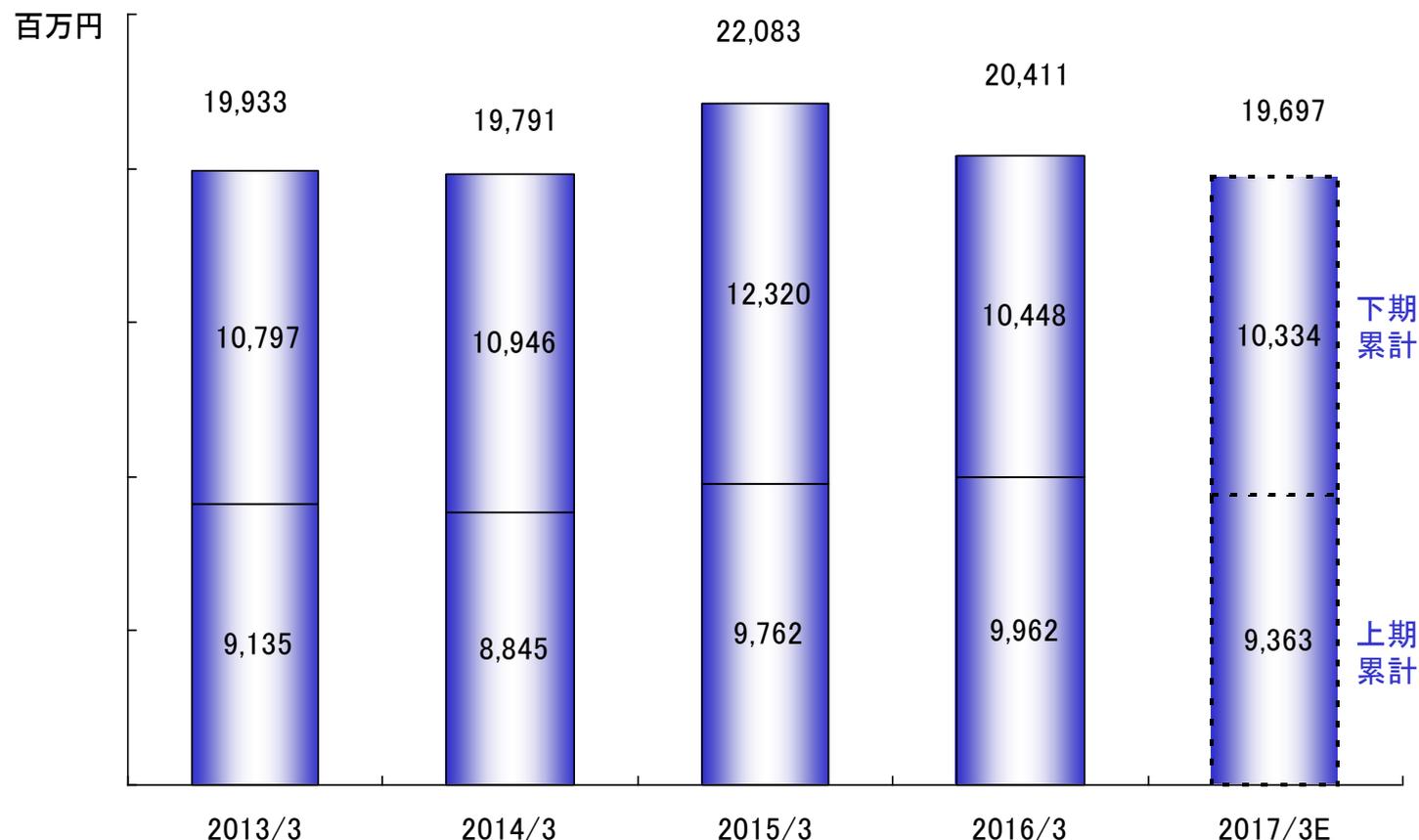
単位 百万円	通期	前期比 増減%
売上高	19,697	▲3.5
売上原価	12,252	▲3.5
売上総利益	7,444	▲3.4
販売費・一般管理費	5,496	▲1.3
営業利益	1,948	▲9.0
経常利益	2,032	+1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	▲0.0

- 売上:
ポンプ事業では北米市場では堅調に推移すると見込むが、中国の市況悪化の影響が残るため、全体としては減少を見込む
- 営業利益:
売上の減少に加え、本社新工場の稼働に伴う移設関連費用や減価償却費の増加により減少を見込む

[計画為替レート：1US\$=110.0円、1元=17.0円、1EUR=120.0円、1KRW=0.09円]

上記の予想数値は、本資料の作成日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

売上高の推移



主力である「ポンプ事業」について

- 国内については設備投資の緩やかな回復に伴い増加したものの、海外については中国経済の減速等の影響により減少
- 今後は中国での市況悪化の影響が懸念されるが、北米市場での設備投資については堅調な推移を予想する
(主要取引先は石油化学業界、冷凍機・空調機器業界及び電力業界等)

事業の種類別セグメント



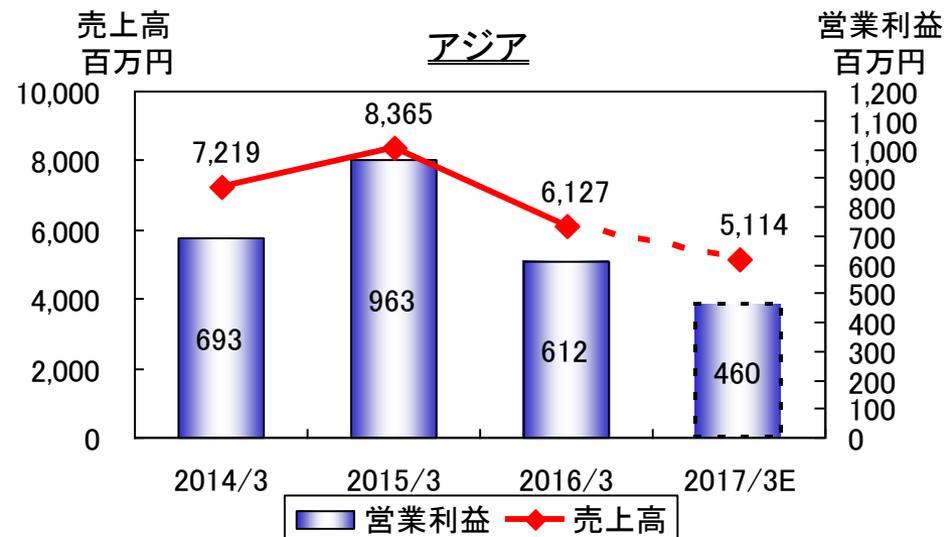
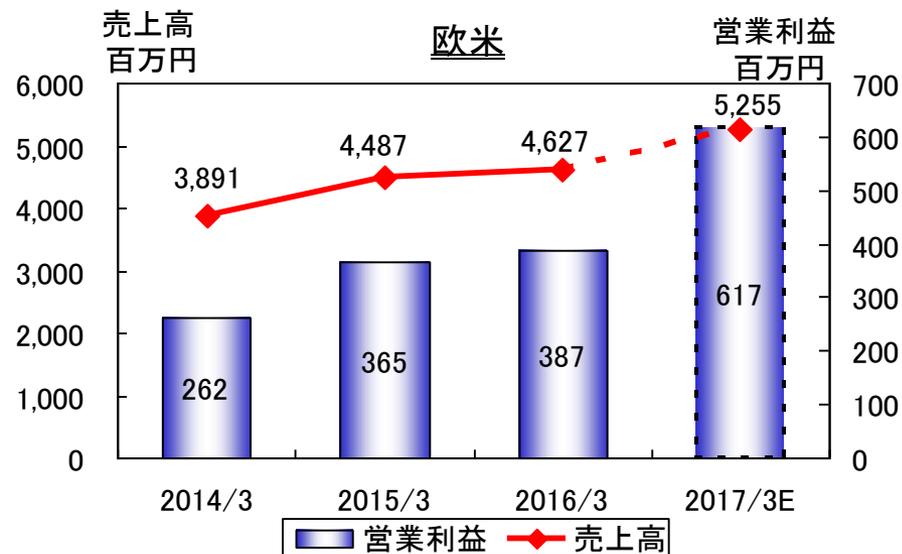
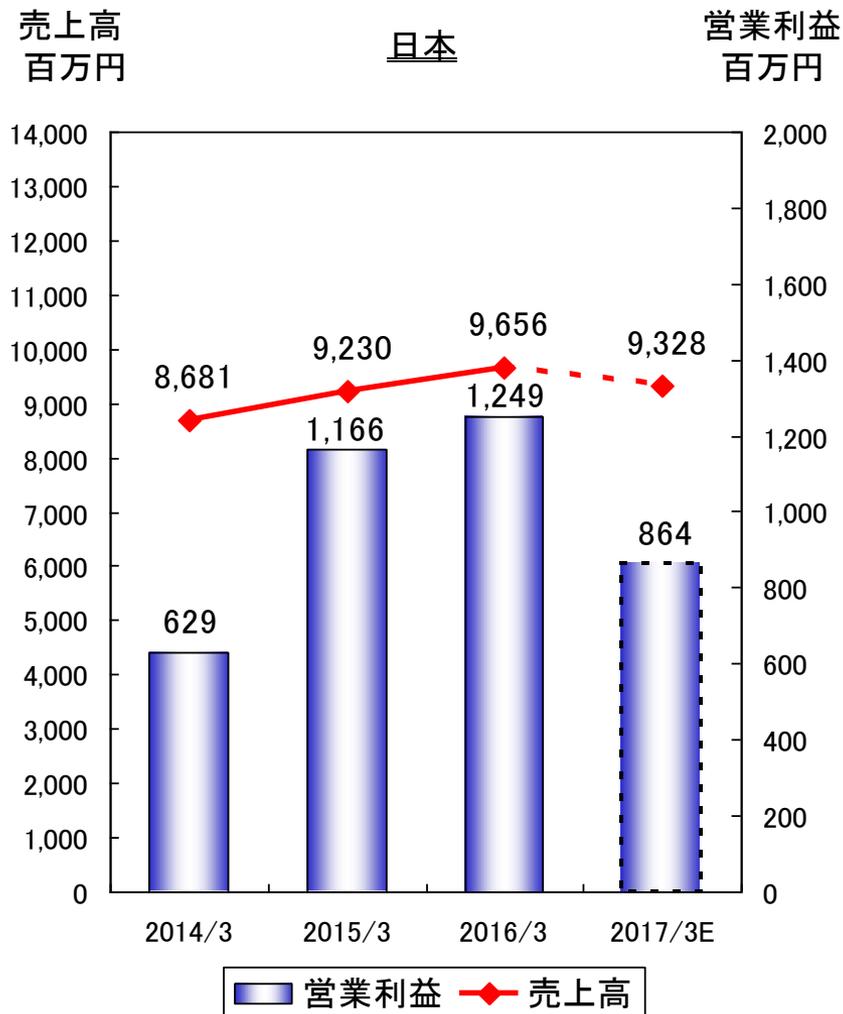
・ ポンプ事業

- 内需は堅調に推移してきたが、急速に進んだ円高による企業収益の悪化に伴い、設備投資への慎重姿勢が強まっている
- 外需については中国の市況悪化の影響が懸念されるものの、堅調な北米地域での伸びに加えて、中期的には新興国を中心としたインフラ整備に関わる需要に期待
- 調達先の海外調達の拡充を含む多様化・まとめ発注や設計・生産の効率化により原価低減を行う

・ 電子部品事業

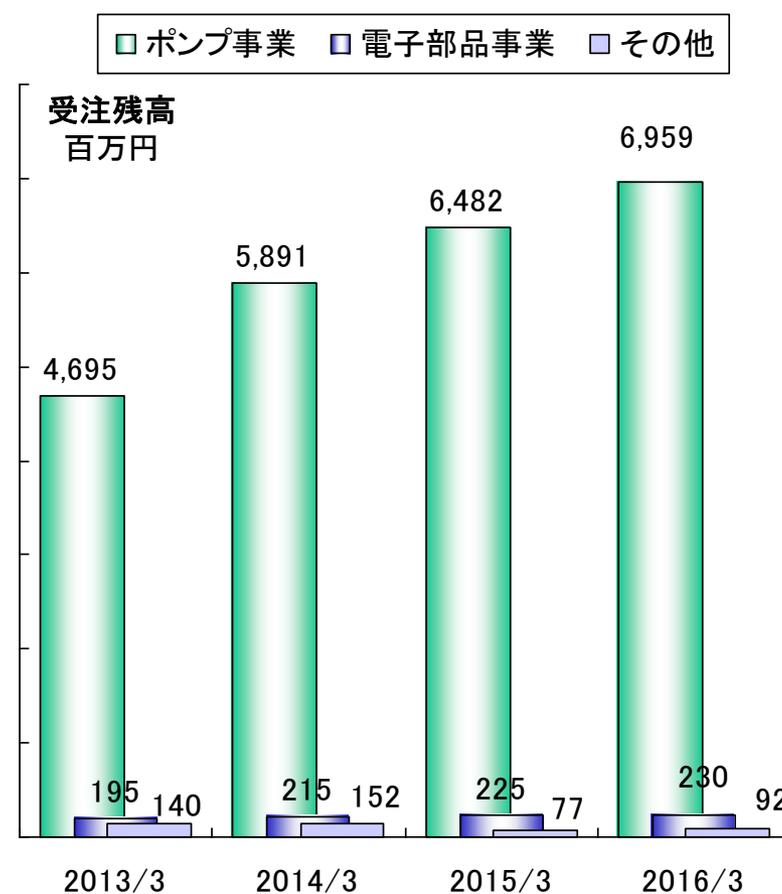
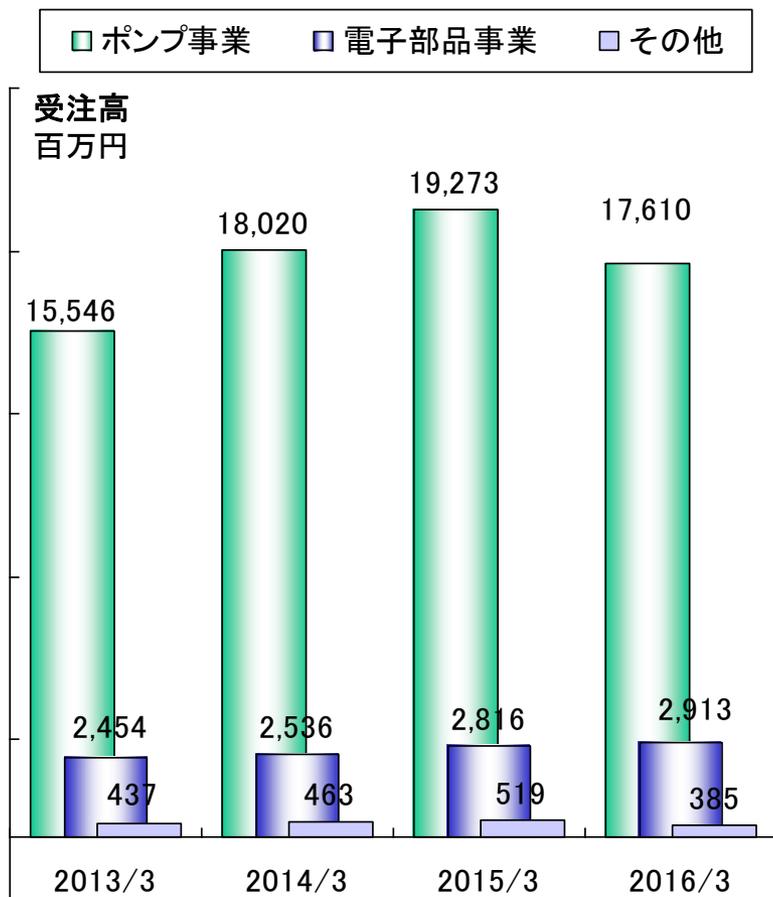
- 自動車用電装品は、受注先企業からの仕事量の増加により堅調に推移してきたが、今後は中国経済減速の影響により、若干の減少を見込む

所在地別セグメント



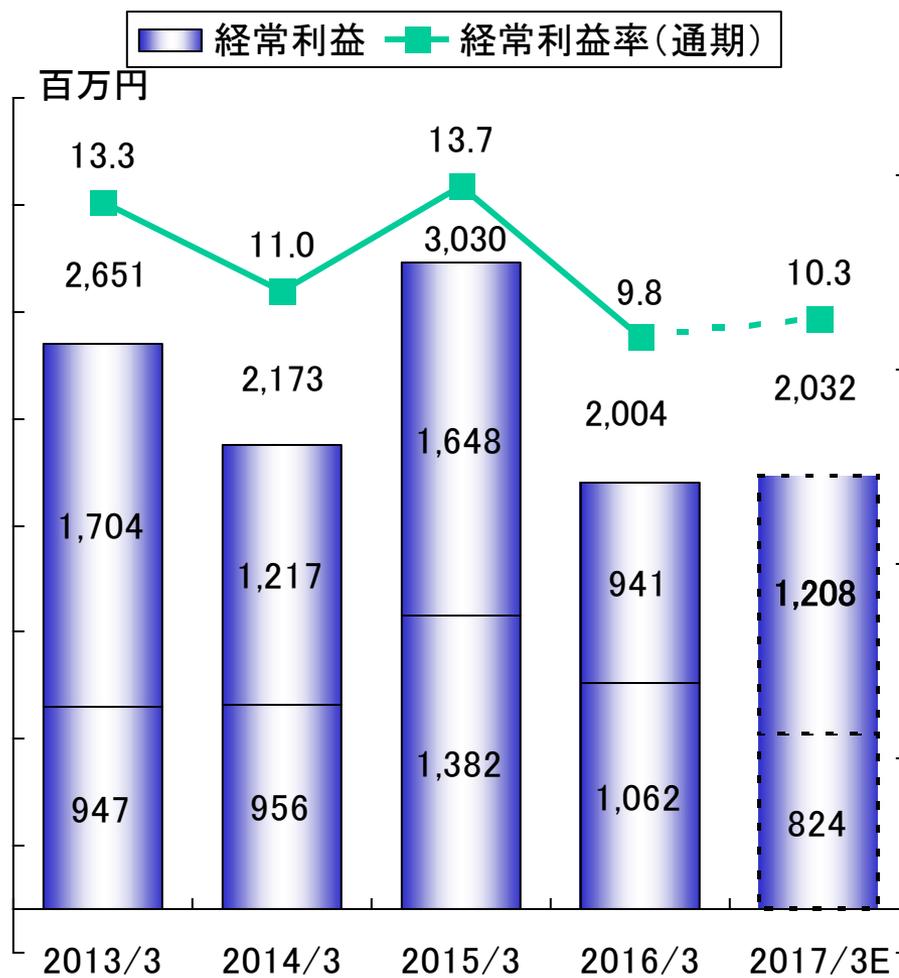
注) 予想数字は要注意事項ですので、取り扱いには十分ご注意ください

事業の種類別受注と受注残高



- ・ **ポンプ事業**
 - 受注は国内・北米においては堅調に推移したものの、中国での市況悪化の影響により全体としては減少した
 - 北米においては化学用ポンプ、冷凍機用ポンプとも堅調に推移しているが、中国においては景況感の悪化に伴い、化学用ポンプ等を中心として厳しい受注環境が続いている
 - 受注高は減少したものの、北米において期ズレ等の影響で受注残が増加したことにより、全体の受注残は増加
- ・ **電子部品事業**
 - 自動車用電装品は、受注先企業からの仕事量の増加により堅調に推移した

経常利益



増減要因(前期比)

経常利益 ▲1,026百万円

<科目別内訳>

売上総利益 ▲817百万円

販管費 ▲503百万円

(うち人件費 ▲637百万円)

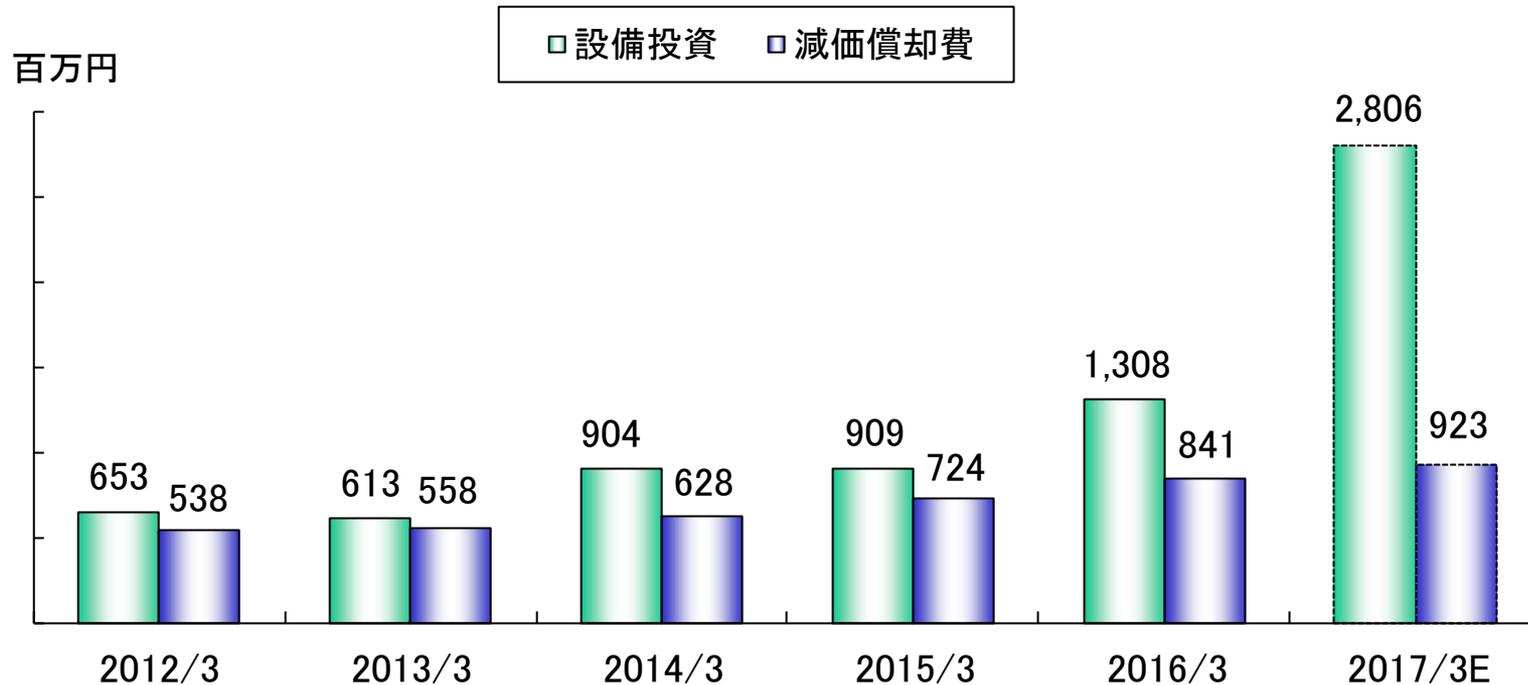
営業外損益 ▲712百万円

(うち 為替変動によるもの ▲626百万円)

2016年3月期 連結貸借対照表の概要

単位 百万円	連結	前期末 増減		連結	前期末 増減
流動資産	21,957	▲265	流動負債	5,468	▲839
現預金	9,922	732	支払手形・買掛金	2,030	▲202
受取手形・売掛金	7,114	176	短期借入金	1,093	466
製品	1,208	125	その他	2,345	▲1,104
仕掛品	1,945	47	固定負債	1,768	103
原材料及び貯蔵品	1,119	119	退職給付に係る負債	1,007	74
その他	647	▲1,466	その他	760	29
固定資産	9,190	220			
有形固定資産	6,836	410	純資産	23,910	691
無形固定資産	464	▲37	株主資本	22,795	1,115
投資その他の資産	1,889	▲152	その他の包括利益累計額	1,114	▲423
資産合計	31,148	▲44	負債純資産合計	31,148	▲44

設備投資・減価償却費推移



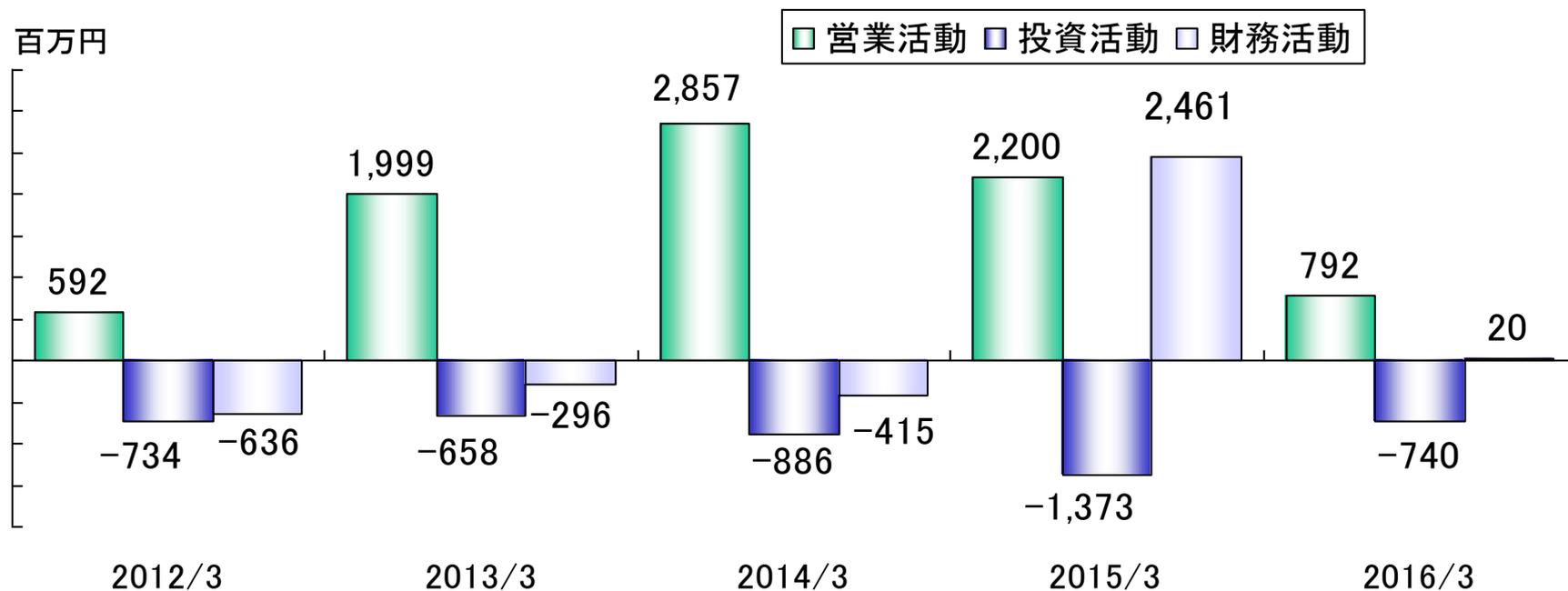
設備投資

- 2016/3E 新工場建設に伴う建物および機械装置等 7億94百万円
TEIKOKU USA INC.の冷凍機ポンプ組立ライン構築 37百万円
上月電装の生産ラインの拡張 61百万円 平福電機製作所のリース資産 55百万円 等
- 2017/3E 新工場建設による 建物17億90百万 機械設備8億19百万 等を予定

減価償却

- 2016/3E 新システムの稼働に伴い 82百万円 等が増加
- 2017/3E 新工場の稼働に伴い 建物51百万円、機械設備1億47百万円 等が増加予定
〔ただし、111期及び112期に発生していた旧工場の取り壊しに伴う超過償却
(112期で建物52百万、機械設備8百万円)が今期からなくなる〕

キャッシュフロー



	2012年3月 通期実績	2013年3月 通期実績	2014年3月 通期実績	2015年3月 通期実績	2016年3月 通期実績
営業活動CF	592	1,999	2,857	2,200	792
投資活動CF	▲734	▲658	▲886	▲1,373	▲740
フリーCF	▲141	1,340	1,971	827	51
財務活動CF	▲636	▲296	▲415	2,461	20
現金及び同等物の期末残高	2,640	3,939	5,924	9,590	9,545

経営指標等推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
営業利益率	12.0%	10.8%	8.2%	11.2%	10.5%
ROE	9.1%	12.3%	8.3%	9.7%	5.9%
ROA	10.9%	12.4%	9.1%	10.7%	6.4%
自己資本比率	68.7%	70.0%	70.5%	74.4%	76.8%
1株当たり 配当金額 ※	22円	24円	24円	19円	14円(予定)
配当性向	16.3%	12.0%	15.6%	13.0%	20.4%

※ 2014年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

(ROE: 自己資本当期純利益率 ROA: 総資産経常利益率)



株式会社 帝国電機製作所

当社の現状と今後の展望

代表取締役社長
宮地 國雄

主要海外拠点と取り組みのご紹介

《欧州企業の最新技術・情報の集積地》

代理店 : 16
修理拠点 : 1

●ドイツ
Teikoku Electric GmbH

●バーレーン
バーレーン駐在員事務所

《駐在員事務所の開設》

- ・2012年12月 バーレーン駐在員事務所を開設
今後の中東、インド市場の取り込みを目指す
- ・2014年5月、日立サイハチ社とサウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結

中東・インド市場
をにらんだ展開

《中国キャンドモータポンプ業界のリーダー企業》

- ・1994年12月 当社出資比率60%により設立
- ・2001年11月 当社100%出資に変更
- ・子会社5社(無錫、済南、成都、台湾、韓国)
- ・製品は全国29の省、市、自治区に販売。海外にも一部輸出。石油、化学工業、機関車、冷凍機、空調、環境保護等の分野に幅広く使用されている

営業所 : 24
修理拠点 : 6

石油化学産業の高付加価値化、
インフラ整備等に期待

●中国
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司

●韓国
Teikoku Korea Co.,Ltd.

●本社

安定した成長圏

●台湾
台湾帝国ポンプ有限公司

●シンガポール
Teikoku South Asia Pte Ltd.

《パームオイル向けが主力》

- ・インドネシア、マレーシアのパームオイル生産量は世界の9割
 - ・用途も食用から産業用に広がっている
- 代理店 : 4
修理拠点 : 6

《米国におけるキャンドモータポンプ販売、メンテナンスの重要拠点》

- ・2003年2月 米国クレイン社のケミポンプ事業(世界初のキャンドモータポンプ開発。米国でのキャンドモータポンプ市場でトップシェア)を買収
 - ・2010年5月 米国TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYのキャンドモータポンプ修理事業を取得
 - ・中長期にはシェールガス革命に伴う、エチレンプラント及び川下の化学品基礎原料プラント等にも期待
- 代理店 : 38
修理拠点 : 3

世界最大の
ケミカル産業集積地

●アメリカ
Chempump Div.
Teikoku USA Inc.

《エンジ会社経由のプラント案件が主力》

- ・2015年6月 サービスメンテナンス拠点として、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社である Teikoku Korea Technical Service Co.,Ltd. を設立

《連結子会社数》

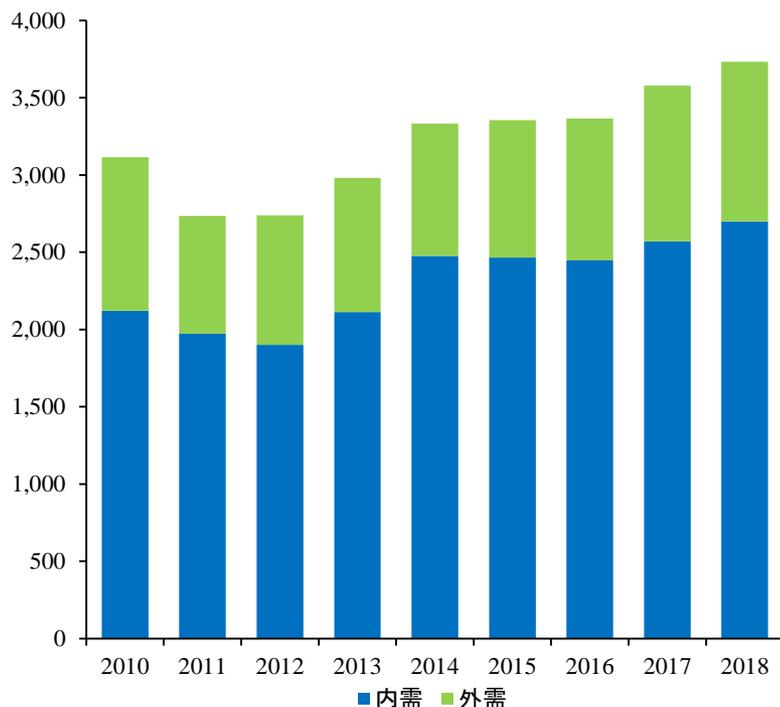
- ・国内5社
- ・海外子会社10社

当社の事業環境（国内）

ポンプ需要は堅調に推移

単位：億円

産業機械のうちポンプの受注動向（年度ベース）



2017年度、2018年度は日本産業機械工業会による見通し
出所：一般社団法人 日本産業機械工業会

国内市場の動向

- ・ 原油価格の下落による石化業界の業績回復に伴う更新等需要の増加に加え、円高の是正に伴う国内回帰の動きもあり継続的に増加していたものの、年明け以降急速に進んだ円高による企業収益の悪化に伴って、設備投資への慎重姿勢が強まる懸念がある。
- ・ エチレン設備については精製再編の動きが続き、それに伴う受注もあるものの、将来的には業界再編に伴う需要減が見込まれる。

- ・ 短期的には大手化学会社を中心として、設備の老朽化対策としての更新需要は継続すると見込まれる。
- ・ 中長期的にはプラントの統廃合、石化製品の輸入増等の動きがあり、市場としては大きな伸びは期待できないが継続的な更新需要、メンテナンス需要により堅調に推移するものと見込まれる。

当社の事業環境（米国市場）

ビジネスチャンスの拡大

①冷凍機ポンプ生産体制の増強

- ・ノックダウン生産方式による生産体制の増強（平成28年5月より）

従来：本社からポンプ完成品を購入 = 納期2~4ヶ月

今後：TEIKOKU USA が主要備品を在庫し、注文に応じて組立・検査・出荷 = 納期2週間程度

⇒ これまで納期の問題で受注できなかった顧客からの受注増を見込む



②メカニカルシールポンプからのリプレースの増加

- ・2015年度の10万\$以上のプロジェクト39件中、16件(41%)がキャンドモータポンプを初めて使用する顧客

- ・API685(米国石油協会が定める無漏洩ポンプの規格)への完全準拠により、精製分野でも採用機会が増える

⇒ メカニカルシールポンプからの置き換えは着実に進んでおり、2016年度も同様の傾向を期待

シェールガスの動向

・エチレンプラントの新設計画

出所：ジェトロ・海外調査部米州課 等

企業	設置場所	生産能力	稼働時期
Exxon Mobil	Texas	1,500 kt/y	2016
Chevron Phillips	Texas	1,500 kt/y	2017
Oxychem	Texas	545 kt/y	2017
Dow Chemical	Texas	1,500 kt/y	2017
Formosa Plastics	Texas	1,500 kt/y	2018
Sasol	Louisiana	1,400 kt/y	2017
Lotte Chemical	Louisiana	1,000 kt/y	2018
Shin-Etsu Chemical	Louisiana	500 kt/y	2018

- ・シェールガス関連の設備投資は2014年半ばまでの原油価格100ドル時代に計画されたプロジェクトがほとんどであり、その後の原油価格の大幅下落に伴い、計画見直しの動きが広がっている。
- ・シェール由来の新增設エチレンプロジェクトは、2017年、2018年をピークに1千万トン近い能力増強が見込まれる。
- ・エチレンプラント完成後に建設される下流工程が、キャンドモータポンプの最も得意とする分野。本格的な受注が見込まれるのは2018年以降。

当社の事業環境(中国市場)

化学プラント

- 足元では景況感の悪化が目立つものの、中長期的には石油化学産業の品質向上、高付加価値化への取り組みが進み、より高機能なポンプの需要機会増加が見込まれる
- エチレン系誘導品の生産量は2019年には2,710万トンまで増加するものの、それを上回る勢いで需要が増加し、2019年には需要は4,410万トンと、1,700万トンの需要超過となる見通し。

⇒ 中長期的には期待できるが、足元は景況感の悪化に伴い、厳しい状態が続く



環境対策

- 原子力発電所、風力発電設備、PM2.5対策としての石油精製の脱硫プロセス等にもキャンドモータポンプが使用されるため、大気汚染等の環境対策による受注増にも期待。

鉄道路線網

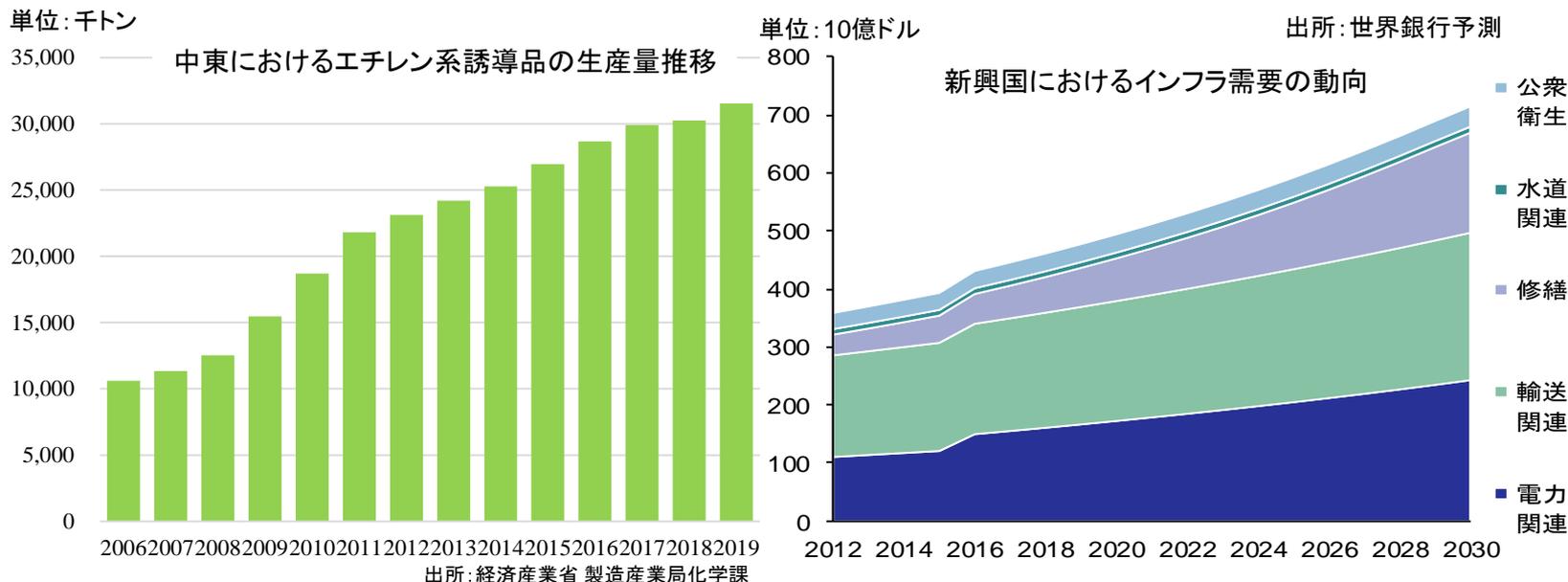
- 中国国内の鉄道路線網整備の進展
 - ・2016年3月に発表された第13次5ヵ年計画において、高速鉄道では北京と香港を結ぶ新路線を新設するなど総延長を20年までに現在の1.5倍の30,000kmに伸ばすと表明。
 - ・中国メディアによると新5ヵ年計画期間中の鉄道投資総額は最大3兆8千億元(年平均7,600億元)を見込まれる。2010年に8,400億元だったピークには及ばないが高水準の投資を続ける。

⇒ 計画はあるものの、足元は財政的な理由等により進捗が遅れている状態

当社の事業環境（新興国市場）

インフラ投資拡大、化学産業の成長により、新興国でのビジネス機会拡大

- 中東地域においてはエチレン系誘導品の生産量は継続的に増加していくと予想されている。
- 新興国における急速な都市化と人口急増により、電力・水道・道路・鉄道などのインフラ需要は拡大傾向



⇒ 中長期的には拡大が期待できるが足元は原油価格の低迷等により不透明感が強い

- 中東・インド市場をにらんでバーレーン駐在員事務所を開設(2012年12月)
- 日立サイハチ社(株式会社日立製作所の子会社)とサウジアラビアにおけるメンテナンスサービス契約を締結(2014年5月)

事業の動向

事業区分	主要製品など		今期予想	中期予想
ポンプ事業	ケミカル用	ケミカル機器用		
		LPG機器用		
		冷凍機・空調機器用		
	ケミカル以外用	半導体機器用		
		電力関連機器用		
		定量注入機器		
電子部品事業	自動車用電装品			
その他	特殊機器	電磁石		
		昇降機		

ポンプ事業

- 内需は急速に進んだ円高により設備投資への慎重姿勢が強まっている。外需については、北米市場では堅調に推移するものの、中国の市況悪化の影響が残る。
- グローバルニーズに対応したポンプの開発を進める
- 国内外でのメンテナンス・サービス体制の拡充を図る

◆中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

【国内外での販路拡大への取組】

国内外の帝国電機製作所グループと連携し、お客様の多様化するニーズに応じた製品・サービスの提供に取り組んでまいります。又、北米、欧州、中国の他、新興国市場への販路拡大等、積極的な海外戦略の推進で、キャンドモータポンプでの世界的なマーケットシェア向上を目指してまいります。

【多様化するお客様のニーズに迅速に対応できる営業・生産体制の強化】

・営業体制の強化

海外プロジェクト案件受注強化のため、平成27年9月にプロジェクト本部を設立いたしました。お客様が求められる様々な仕様に対応し見積、設計から製造に至るまでの工程管理を総合的に行う事でお客様のニーズに迅速に対応できるよう努めております。

・生産体制の強化

平成27年4月より本社工場建設に着手いたしました。第一段階として平成28年6月より組立・試験工場が稼働いたします。工場全体の竣工は平成29年3月の予定ですが、竣工後の延べ床面積は約19,800㎡で旧工場と比較して1.3倍となります。組立・試験工場では、最新設備の導入、生産ラインの見直しにより、AP1685準拠ポンプ等、多数の付属品を装備したポンプを効率よく生産する事が可能となり、生産効率は約1.6倍となる見込みです。

【資本政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行う事を基本方針としております。また一方、拡大する事業機会を迅速・確実に捉えるために必要となる株主資本の水準を保持する事を基本としております。

- ・配当につきましては、中長期的に連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としております。
- ・自己株式取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、必要に応じて検討いたします。

◆ 3か年中期経営計画

(単位：百万円)

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (計画)	2018年3月期 (計画)	2019年3月期 (計画)
受注高	20,908	20,205	21,300	23,000
売上高	20,411	19,697	20,500	22,100
営業利益	2,140	1,948	2,200	2,650
営業利益率	10.5%	9.9%	10.7%	12.0%

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれぬようお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所